

＜しあわせ信州創造プラン＞

- 1 次世代産業創出プロジェクト
- 2 農山村産業クラスター形成プロジェクト
- 3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト
- 4 健康づくり・医療充実プロジェクト
- 5 雇用・社会参加促進プロジェクト
- 6 誇りある暮らし実現プロジェクト
- 7 活動人口増加プロジェクト
- 8 教育再生プロジェクト
- 9 信州ブランド確立プロジェクト

※各プロジェクトの「見通し」欄の『○』は、最終年度（H29）に目標達成が見込める指標を示しています。

＜全43指標中、達成見込み25指標＞

1 次世代産業創出プロジェクト

H29 予算案
26億5,951万4千円

成長期待分野への展開支援

- **航空機産業の集積を促進** (2億6577万5千円) 産業労働部
 - ・飯田下伊那地域の航空機産業の取組を全県に波及させるため、高度人材育成や研究開発、環境試験設備整備等を推進
- **健康・医療分野の機器開発を促進** (1000万円) 産業労働部
 - ・県内中小企業が取り組む試作開発の他、大学等を核とした産学官連携による機器開発を支援
- **付加価値の高い新食品の開発を推進** (329万5千円) 産業労働部
 - ・長野県産食品の高付加価値化とブランド化のため、風味評価モデルの構築及びおいしさ分析シートによるおいしさ指標の見える化を推進
- **ヘルスケア産業の振興** (986万円) 産業労働部
 - ・「健康長寿」の強みを活かした県内各地で展開されるヘルスケア産業振興の取組を促進
- **環境エネルギー分野の産業化** (309万3千円) 環境部
 - ・環境エネルギー分野での技術等の産業化に向けた研究を支援するとともに、海外の先進事例を関係者と共有



成長期待分野への展開を支援

(H28年度までの主な成果)

- ・「長野県航空機産業振興ビジョン」の策定 (H28. 5)
- ・しあわせ信州食品開発センターによる新食品開発支援 開発件数：58件 (H28年度見込)

- **国内外の販路開拓を支援** (1億4686万2千円) 産業労働部
 - ・海外展示会の出展を支援 (アセアン、中国)
 - ・商談会の実施等による加工食品の輸出・海外展開を支援



(H28年度までの主な成果)

- ・工業製品：タイ、ベトナム、インドネシア、マシヨの展示商談会への出展支援 (4回・18社出展) (H28)
- ・加工食品：香港、シンガポール、タイ、台湾の展示商談会等への出展支援 (6回・52社出展) (H28)

戦略的企業誘致と創業促進

- **企業誘致による産業集積の促進** (15億7756万8千円) 産業労働部
 - ・新規立地企業の設備投資等に対する助成支援 ・本社等の移転に対する助成支援
 - ➔ **地域の中核となる企業や本社機能の誘致を強力に推進**
- (H28年度までの主な成果)
- ・企業誘致件数(研究所を含む)：目標(H25.1~H28.12累計)160件→実績160件超(見込)
- **創業希望者に対するサポートの強化** (1023万9千円) 産業労働部
 - ・産学官金のプラットフォームを構築し、創業を一体的に支援
 - ・県内小中高生に対する創業体験プログラムの実施と普及促進
 - ➔ **潜在的な創業希望者の掘り起こしと**
- スタートアップ支援を強化**
- (H28年度までの主な成果)
- ・ながの創業サポートオフィス相談件数：221件 (H26年度) → 415件 (H27年度)
 - ・創業件数：9件 (H26年度) → 13件 (H27年度)



産業人材の育成・確保強化

- **県内産業に必要な人材の育成・確保を促進** (5260万2千円) 産業労働部
 - ・関係団体等と一体となり総合的に人材育成を支援
 - ・在職者向けや小中高生向け講座の開設等、県民のライフステージに応じたキャリア教育の促進
 - ➔ **新たな産業展開を担う人材の育成・確保を強化**
- (H28年度までの主な成果)
- ・南信工科短期大学の開校 (H28. 4) ・信州ものづくり未来塾受講者数：1440人 (H28年度見込)
 - ・スキルアップ講座参加者数：2257人 (H28年度見込)



達成目標 (指標名)	計画策定時	最新実績値	目標 (H29)	見通し
一人当たりの県民所得 (全国順位)	27位※ (H21年度)	30位※ (H25年度)	10位以内 (H29年度)	
創業支援資金利用件数	376件 (H23年度)	3,076件 (H25年4月~28年12月累計)	3,600件 (H25~29年度累計)	○
企業誘致件数	34件 (H23年)	158件 (H25年1月~28年6月(速報)累計)	200件 (H25~29年累計)	○

※一人当たりの県民所得はH22年度分の算定から計算方法が変更されたことに伴い、H21年度分の順位が13位から27位に変更。

2 農山村産業クラスター形成プロジェクト

H29 予算案
25億6,041万円

国内外からの来訪者でにぎわう観光地づくり

- 「観光地域経営」の視点に立った観光地域づくりの中心となるDMOの構築 (5127万9千円) 観光部
 - ・県DMO確立に向けたマーケティング調査や専門人材配置への支援
 - ・集中的な講座による地域DMOのリーダーとなる人材の育成
- 重点支援地域による世界水準の山岳高原観光地づくりを支援 (150万円) 観光部
 - ・専門家を派遣し、各地域のビジョンに沿った取組の効果的な実施を支援 (重点支援地域：信越9市町村、大町市・白馬村・小谷村、木曾町・王滝村)
- アウトドア観光を推進 (150万円) 観光部
- テーマ別観光の振興、貸切ツアーバスの運行支援 (4700万円) 観光部
 - ・様々な観光資源をテーマ別にネットワーク化し、新たな旅行需要を創出
 - ・貸切バス等による新たな周遊、滞在型ツアーを支援し、旅行商品造成を促進
- 海外市場の特性に応じた効果的なプロモーションを展開 (9425万4千円) 観光部
 - ・現地観光セミナーの開催、旅行博出展等による海外プロモーションの実施等
- 県立自然公園の魅力向上のため、歩道やトイレの整備を計画的に推進 (2199万8千円) 環境部
- 山域の将来像を踏まえた山岳環境整備の推進 (5040万円6千円) 環境部



外国人旅行者に人気の雪モンキー(提供：山ノ内町)

- ➡ **山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地の形成** (H28年度までの主な成果)
 - ・東アジアや東南アジア等の市場を主なターゲットに、市場の特性に応じた効果的なプロモーションを展開 (外国人延泊者数(観光庁)：94.7万人(H27)→107万人(H28.11月まで))

付加価値の高い農林業の創出

- 水田農業の体質強化や県オリジナル品種の生産拡大を支援するとともに、革新的農業技術の開発や経営改善指導などを総合的に推進 (1億368万6千円) 農政部
 - ・水稲「風さやか」、「信州ひすいそば」、「リンゴ長果25(シナノリップ)」及び高級すもも「麗玉」の生産拡大・ブランド化やりんご苗木の増産、民間の新たな経営改善手法の活用による大規模稲作法人の経営改善など
- 「長寿世界-NAGANOの食」として、県産農産物・加工食品(6次産業化産品等)の輸出拡大を支援 (732万円) 農政部
- 信州花きの輸出拡大・新需要創出 (292万6千円) 農政部

➡ 県オリジナル品種の生産や輸出拡大などにより農業の「稼ぐ力」を強化

- (H28年度までの主な成果)
- ・6次産業化の取組を促進するため、推進協議会によるサポートと施設整備の支援を実施 (総合化事業計画認定数：76件(H25)→92件(H29.1)) ※北海道、兵庫県に次ぎ全国3位)
 - ・農産物の輸出額：1億2190万円(H25)→3億8617万円(H27)

- 長野・オーストリア林業技術交流事業(300万円) 林務部
 - ・林業立国オーストリアからの講師招聘等による現地指導の実施



高性能林業機械による高効率な木材搬出システム

➡ 林業の再生とともに持続可能な資源循環社会の構築

- (H28年度までの主な成果)
- ・信州フォレストコンダクターの育成 9人(H26累計)→30人(H27累計)
 - ・高性能林業機械の導入支援 県内稼働数：295台(H27.3)→303台(H28.3)

達成目標(指標名)	計画策定時	最新実績値	目標(H29)	見通し
観光消費額	3,063億円(H23年)	3,302億円(H27年)	3,300億円(年)	○
外国人宿泊者数	長野県外国人宿泊者数調査 20万3千人(H23年) 【参考】観光庁宿泊旅行統計調査 22万4千人(H23年)	H26で県調査終了のため実績値なし 【参考】観光庁宿泊旅行統計調査 107万人(H28年1~11月累計)	50万人(年)	○
農業農村総生産額	2,908億円(H22年)	3,116億円※(H27年)	3,050億円(年)	○
素材(木材)生産量	329千m ³ (H23年)	501千m ³ (H27年)	610千m ³ (年)	

※農業農村総生産額は農産物産出額(2,914億円)と農業関連産出額(202億円)の合計である。

3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト

H29予算案
72億9,455万4千円

省エネルギー化の促進

- 県有施設の照明のLED化推進に向けた調査を実施(1000万9千円) 環境部
 - 家庭の省エネサポート制度や
事業活動温暖化対策計画制度による省エネ支援(3326万円) 環境部
 - ・ 民間事業者が県民と接する機会を活用し、省エネアドバイス・省エネ診断を実施
 - ・ 事業者の省エネ計画に基づく取組への助言や現地調査等を実施
 - 省エネルギーに配慮した住宅の新築・リフォームを支援(5468万円) 建設部
 - 住宅への高い断熱性能や自然エネルギー等の
導入事例による普及啓発(61万4千円) 建設部
 - 県が率先して行う省エネルギー対策への支援
(5000万円) 企業局 (省エネルギー推進支援積立金からの繰出)
- ➡ **家庭、事業者、建築物の省エネルギー化を促進**

(H28年度までの主な成果)
 ・省エネサポート累計(H25～) : 62,846件 → 88,000件 (H28見込)
 ・県民総ぐるみで実施する「信州省エネ大作戦」により、電力削減を推進 H27冬5.7%増、H28夏11.2%減(冬、夏ともH27比) 地域主導による太陽光発電事業



自然エネルギーの普及拡大

- 地域で実施する自然エネルギー発電等を支援(3億8577万9千円) 環境部
 - ・ NPO、中小企業等が行う地域主導型の小水力発電事業等(*)や熱利用事業への助成
 - ・ 自然エネルギー等を活用した地域づくり計画の策定を支援
- 環境エネルギー分野のビジネス創出促進(309万3千円) 環境部
 - ・ 産業化に向けた研究を関係者と連携して支援しつつ、海外先進事例の情報を共有
- 木質バイオマス利用設備の導入支援、オーストリアとの技術交流の促進
 - ・ 個人向けペレットストーブ等の導入を助成(*) (2億2162万4千円) 林務部
 - ・ バイオマス利用先進国の技術・事例等の収集と普及拡大(*)

➡ **地域主導型自然エネルギービジネスの創出**
- 発電量増加に向けた既設発電所の計画的な大規模改修や
県管理ダムを活用した新たな水力発電所の建設(4億2704万8千円) 企業局
 - ・ 大規模改修：西天竜発電所他2か所、春近発電所PFI導入に係る基本構想策定
 - ・ 水力発電所建設：横川ダム他2か所

➡ **水資源の有効活用による自然エネルギーの普及・拡大**

(注) *は、自然エネルギー地域基金を活用

(H28年度までの主な成果)
 ・ 1村1自然エネルギープロジェクトによる知見の普及
登録累計：153件 (H27) → 200件 (H28見込)
 ・ 地域主導による発電事業への支援をハード事業も含め実施
支援件数：4件 (H28)
 ・ 新規2発電所(高遠・奥裾花第2)の建設
⇒ H29.4運転開始

水資源の保全

- 森林の有する多面的機能の維持・増進を図るため、
適切な森林整備を計画的に実施(26億3039万6千円) 林務部
 - ・ 間伐の実施、森林作業道整備、地域住民による森林整備等
 - 水道水源地における保全が必要な水源林の公的管理(150万円) 林務部
- ➡ **水資源を保全するための取組推進**

(H28年度までの主な成果)
 ・ 森林の公益的機能の高度な発揮を図るため、木材生産を含む間伐を中心に森林整備を推進
間伐実施面積：H25～H29年度目標94,000ha(累積) H25～H27年度実績 53,465ha(累積) H27年度実績 15,220ha(単年)
 ・ 水源林の公的管理件数 18件 (H25～H28見込)



進む森林整備

安定的な農業生産の確保

- 信州産食材の“地消地産”を推進(724万円) 農政部
 - ・ 産地見学会等の開催により、ホテル・観光旅館等での県産食材の利活用を促進
 - ・ 一次加工事業者と学校給食関係者とのマッチングを進め、学校給食における県産食材の利用率を向上
- 農地中間管理機構を活用した生産基盤整備を重点支援(3991万6千円) 農政部
 - ・ 担い手への農地集積・集約化と農業生産基盤を一体的に整備することにより、担い手経営体の経営の効率化と農地の持続的な活用を促進

➡ **“地消地産”と基盤整備で活力と循環の信州農業を創出**

(H28年度までの主な成果)
 ・ 地域の中心となる農業経営体の育成
企業的農業経営体等の数：7,708経営体 (H24) → 8,267経営体 (H27)
 ・ 農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化
農地中間管理権(貸付けを目的に機構が取得する賃借権等)の設定：2,240ha (H26～H28.12)

達成目標(指標名)	計画策定時	最新実績値	目標(H29)	見通し
発電設備容量でみるエネルギー自給率	58.6% (H22年度)	80.3% (H27年度)	100.0% (年度)	○
耕地面積	111,200ha (H22年度)	108,900ha (H27年度)	109,000ha (年度)	
遊休農地の再生・活用面積	393ha (H22年度)	519ha (H27年度)	600ha/年 (年度)	

4 健康づくり・医療充実プロジェクト

H29予算案
12億5258万6千円

健やかで幸せに暮らせる「しあわせ健康県」を実現

● **信州ACE(エース)プロジェクトの推進(1922万円)** 健康福祉部、教育委員会

県民の健康課題の「見える化」、ターゲットを明確にした情報発信、行動変容への取組を誘引する環境整備の強化



企業における健康づくりの取組

- ・協会けんぽなど保険者を通じ、中小事業者の健康づくりに有効な取組を支援・検証し、モデル事業として発信
- ・健康づくりに取り組む市町村や企業への運動アドバイザー派遣や研修会の開催等による運動習慣の定着促進
- ・SNSを活用した効果的な普及・発信や「健康経営」の取組手法と効果を「見える化」

➡ **生活習慣病予防に対する県民の意識改革や企業の健康経営のさらなる推進**

(H28年度までの主な成果)



ACE弁当

- ・信州ACE(エース)プロジェクト推進ネットワーク(ACEネット)を通じた取組(参加団体数: 208 (H28.12))
- ・塩分や野菜の量などに配慮した「ACE弁当・メニュー」提供店舗の拡大(提供店舗数: 862店(H28.12))
- ・県薬剤師会と連携し、薬局の健康情報拠点化を推進(健康支援拠点薬局数: 607薬局(H28.12))

● **心の健康支援策の推進(1億6041万9千円)** 健康福祉部

- ・若年層に重点を置いた啓発事業など自殺対策を総合的に推進
- ・精神科救急に対する医療提供体制の整備

➡ **心の病気の早期発見・早期治療を推進**

(H28年度までの主な成果) ・心の電話相談等の対応件数: 8,886件(H26年度)→10,501件(H27年度)
・ゲートキーパー養成者数: 7,174人(H27年度)

● **総合的ながん対策の推進(1億7364万5千円)** 健康福祉部

- ・がん診療連携拠点病院等におけるがん治療施設設備を整備
- ・がん患者とその家族に対する就労に関する相談体制を整備

➡ **がんの予防、早期発見から治療、緩和ケアまで対策を総合的に実施**

(H28年度までの主な成果)
・信州上田医療センター及び県立木曽病院が新たに「地域がん診療病院」に指定 (H28.4)

健康と地域の安心を支える医療介護体制を確保

医療・介護人材の確保・育成

● **医師の確保・定着の推進(5億1675万7千円)** 健康福祉部

信州医師確保総合支援センターを中心とした研修医・医学生等へのキャリア形成支援等を実施

- ・産科医療機関への医師派遣に係る支援及び新たな専門医の仕組みの導入に伴う専攻医確保に向けた取組を実施



医師の養成

➡ **医師不足の解消に向け、医師確保・養成を総合的に実施**

(H28年度までの主な成果) ・ドクターバンク成約107名(H19年度からの累計)
・医学生修学資金等貸与者総数128名(H29.1)

● **介護人材の誘致・定着の推進(1億3495万4千円)** 健康福祉部

多様な人材の介護分野への入職と資格取得等を支援

- ・現場の介護職員の研修受講と介護休暇取得等の促進
- ・介護職員初任者研修費用の助成
- ・離職防止等に向けた経営専門家派遣、セミナー開催



県外での就職相談会

➡ **地域の介護基盤を支える人材確保に向けて取組を充実**

(H28年度までの主な成果)
・県内介護福祉士登録者数累計: 26,962人(H26年度末) → 28,856人(H27年度末)

● **地域包括ケア体制の構築推進(3770万7千円)** 健康福祉部

- ・中山間地域の訪問系介護サービスの確保や24時間在宅ケアの仕組みづくりを支援
- ・地域ケア会議への専門職の派遣やファシリテーション研修等による会議の機能強化

➡ **団塊の世代が75歳以上となる2025年の地域包括ケア体制の確立に向けて取組を強化**

(H28年度までの主な成果)
・地域包括ケア体制に取り組む日常生活圏域数: 150圏域(H27年度末) → 全(155)圏域(H28.12)

達成目標(指標名)		計画策定時	最新実績値	目標(H29)	見通し
平均寿命		男性80.88歳、女性87.18歳 (H22年)	〔 男性82.00歳、女性88.32歳 「長野県簡易生命表」により県算定 〕	延伸 (年)	○
健康寿命	日常生活動作が自立している(要介護度1以下)期間の平均	男性79.46歳、女性84.04歳 (H22年)	男性79.80歳、女性84.32歳 (H25年)	延伸、平均寿命との差の縮小(年)	○
自殺者数		493人 (H23年)	378人 (H27年)	430人以下 (年)	○
健康づくりのために運動や食生活に関する取組を行っている人の割合	(運動)	66.6% (H24年度)	65.7% (H27年度)	72.0% (年度)	○
	(食生活)	84.5% (H24年度)	84.6% (H27年度)	84.5% (年度)	

5 雇用・社会参加促進プロジェクト

H29予算案
9億1,427万9千円

働き方改革の推進

- ITを活用した新たな働き方の普及(1931万6千円)産業労働部
IT活用による時間と場所にとらわれない新たな働き方を普及
 - アドバンス認証を拡大し、働きやすい職場環境の整備を促進(3360万4千円)産業労働部
企業へ短時間正社員制度など多様な勤務制度の導入や従業員の処遇改善を働きかけ
 - 「一人多役」型の地域社会づくりの推進(14万3千円)産業労働部
「一人多役」型の働き方・暮らし方による地域社会の仕組みづくりのための研究会の開催
- **多様で柔軟な働き方が選択できる環境づくりを推進
人生を楽しみ生きがいを持つことができる地域社会の実現**



(H28年度までの主な成果)
 ・多様な働き方制度導入企業数：219社 (H29.1) ← 175社 (H27年度末)
 ・アドバンス認証企業数：52社 (H29.2) ← 11社 (H27年度末)

若い世代の自立と雇用促進

- 新規学卒者の就職促進(2537万5千円)産業労働部
・インターンシップの促進やUターン就職協定校と連携した県内就職支援
・ポータルサイト「シューカツNAGANO」を通じて、信州で働く魅力を発信
 - 若年者の正規雇用を促進(7177万3千円)産業労働部
座学と職場実習を組み合わせた研修を実施し、県内企業への就業を促進
 - ジョブカフェ信州の就労支援体制の強化(7200万4千円)産業労働部
上田・銀座(東京)サテライトの増設による相談体制の強化
- **県外学生に県内就職の魅力を伝え、Uターン就職を促進
若年者の経済的安定と職業的自立を支援**



(H28年度までの主な成果)
 ・Uターン就職促進協定校数：40校 (H29.1) ← 33校 (H27年度末)
 ・ジョブカフェ信州利用者就職率：55.8% (H28.4~11) ← 50.0% (前年同期)

女性の雇用と社会参加の促進

- 子育て期女性の再就職と就業継続を支援(4904万2千円)産業労働部
・インターンシップ企業開拓員を増員し、再就職支援を強化
・新たに女性従業員の業務スキル向上のためのセミナーを開催
 - 長野県女性活躍推進会議と連携した女性の活躍推進(586万2千円)県民文化部
企業に対する女性活躍推進セミナーや長野県ウィメンズカレッジ等を実施
- **仕事と子育ての両立を目指して働く女性を応援
女性が活躍する豊かで活力ある地域社会へ**



(H28年度までの主な成果)
 ・インターンシップ利用者数：134人 (H28.12) ← 69人 (前年同期)
 ・子育て中の女性の就職者数：295人 (H28.12) ← 167人 (前年同期)

シニアや障がい者の社会参加と雇用促進

- 就労・移住者支援等「地方創生」に資する取組を加速(2641万6千円)健康福祉部
・シニア活動推進コーディネーターを継続配置
・関係機関と連携し「地方創生」に資する具体的取組を推進
 - 障がい者の就業促進と雇用率向上(1637万9千円)健康福祉部・教育委員会
・職場実習による適性の見極めや企業理解の促進
・特別支援学校に就労コーディネーターを配置し生徒の就職率を向上
- **多様な分野でのシニアの活躍を促進
障がいを理解し障がい者が能力を発揮できる環境づくり**



(H28年度までの主な成果)
 ・シニア活動推進コーディネーター相談件数：延2,692件 (H28.12) ← 延2,403件 (前年同期)
 ・障がい者の就業相談数：1,161件 (H28.11) ← 842件 (前年同期)

達成目標(指標名)	計画策定時	最新実績値	目標(H29)	見通し
就業率(全国順位)	1位 (H22年)	2位 (H27年抽出速報集計)	1位 (年)	
自分の能力が仕事や公共的活動で発揮出来ていると思う人の割合	68.6% (H24年度)	64.5% (H27年度)	75.0% (年度)	
県内高校生の就職内定率	99.6% (H23年度)	99.9% (H27年度)	100% (年度)	○
県内大学生の就職内定率	93.9% (H23年度)	96.6% (H27年度)	95.0% (年度)	○
障がい者就職率	48.6% (H23年度)	53.8% (H27年度)	55.0% (年度)	○